

2019年1月18日

各 位

会 社 名 株式会社ネクスグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司
(J A S D A Q ・ コード 6634)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 石原 直樹
電 話 03-5766-9870

棚卸資産の評価損の計上、当社単体及び当社連結子会社の特別損失の計上及び2018年11月期通期連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2018年11月期第4四半期（2017年12月1日～2018年11月30日）におきまして、棚卸資産の評価損（売上原価）及び特別損失を計上するとともに、2018年11月期連結決算において、2018年12月7日付「特別損失（減損損失）の計上及び通期業績予想修正に関するお知らせ」に開示しました2018年11月期（2017年12月1日～2018年11月30日）の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 棚卸資産の評価損（売上原価）の計上について（連結）

当社は2019年1月18日開催の取締役会において、以下の1件の棚卸資産の評価損を売上原価に計上することを決議いたしました。

2018年11月期末の当社の連結決算業務に当たり、当社連結子会社である株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」という）において、2018年11月期の棚卸資産の期末在庫評価額の算定を行ったところ、2018年12月7日開示の業績予想で見込んでおりました評価額との差異が生じたため、改めて245百万円の棚卸資産の評価損を売上原価に含めて計上することを決議いたしました。

2. 特別損失の計上について（当社単体及び子会社単体）

当社は2019年1月18日開催の取締役会において、以下の4件の特別損失を計上することを決議いたしました。なお、以下の4件はいずれも連結決算内にて消去されるため、連結決算にてその影響はございません。

(1) 当社連結子会社である株式会社バーサタイル（以下、「バーサタイル」という）（2018年11月30日解散）から事業分割された同じく連結子会社である株式会社ネクスプレミアムグループ（以下、「ネクスプレミアムグループ」という）において、第三者による事業価値評価の結果をうけ、ネクスプレミアムグループ子会社である株式会社ファセッタズム（以下、「ファセッタズム」という）に対する貸付金の回収可能性について、今回保守的に見積もった結果、ネクスプレミアムグループにおいて、ファセッタズムに対する貸付金の評価減として257百万円を特別損失として計上することを決議いた

しました。

- (2) 当社連結子会社である株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」という）の株式会社チチカカに対する長期貸付金に対して、2018年10月期のチチカカの業績を鑑み、イーフロンティアは255百万円の貸倒引当金を計上することを決議いたしました。
- (3) 当社は、解散し特別清算中のバーサタイルに対する長期貸付金（破産更正債権）に対して、会社解散の決議がされたことを踏まえ、長期貸付金（破産更正債権）の回収可能性がないとみなし、984百万円を貸倒引当金として計上することを決議いたしました。
- (4) 当社はバーサタイルの会社分割により、ネクस्पレミアムグループ株式を2018年11月12日時の基準の財務諸表をもって取得していますが、ネクस्पレミアムグループはその保有する商標権266百万円を減損したことで、当四半期末純資産額は181百万円となり、取得時から見て60%減となっております。また、商標権を減損したことにより、翌期以降は償却額が発生しませんが、事業計画から、5年以内に取得原価までの回復可能性は見込めないと判断したため、ネクस्पレミアムグループの株式の評価減を行い、271百万円を特別損失として計上することを決議いたしました。

3. 2018年11月期通期連結累計期間業績予想数値と決算数値との差異 (2017年12月1日～2018年11月30日)の連結業績予想との差異

(単位：百万円未満切り捨て)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回予想 (A)	11,170	651	257	△107	△0.01
今回実績 (B)	11,125	419	△47	△473	△31.82
増減額 (B-A)	△45	△232	△304	△366	
増減率 (%)	△0.4	△35.6	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2017年11月期)	12,198	△914	△940	902	60.68

○差異の理由

売上高につきましては、ほぼ2018年12月7日に開示しました通期業績予想比通りの推移となっておりますが、営業利益につきましては、前述の棚卸資産の評価損を計上したことにより、前回予想に比して減少いたしました。

経常利益につきましては、上記に加え、2018年11月期末において、当社が決算業務を進める過程において、持分法適用会社に対して持分法投資損失38百万円を計上したこと及び内部取引の相殺額において28百万円の差異が生じたことにより、前回予想に比して減少致しました。

当期純利益につきましては、上記の事情に加え、ネクスが当社へ賃借しているビニールハウスなどの農業事業用資産に対して、昨今の異常気象による事業の安定性や台風や災害などの影響も鑑み、農業事業用資産に対し36百万円を減損損失として計上しました。また当社の農業事業用ソフトウェア資産につきましては、販売計画を保守的に見直し9百万円を減損損失として計上したことで、合わせて45百万円の特別損失を計上致し、予想を下回る結果となりました。

以上